



熟議民主主義的实践における知識人の役割とコミュニティ自治ー「ウィスコンシン・アイディア」から総動員体制へといたるコミュニティ組織化の思想史(1901-1919)

秋田, 真吾

(Degree)

博士 (学術)

(Date of Degree)

2015-09-25

(Date of Publication)

2017-09-25

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

甲第6494号

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D1006494>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



(別紙様式3)

論文要旨

氏名 秋田 真吾

専攻 文化関連専攻 ヨーロッパ・アメリカ文化論コース

指導教員氏名 井上 弘貴准教授

論文題目 (外国語の場合は必ず日本語訳を併記すること)

熟議民主主義的实践における知識人の役割とコミュニティ自治——「ウィスコンシン・アイディア」から総動員体制へ——といったコミュニティ組織化の思想史 (1901-1919)

論文要旨

本論文の課題は、20世紀初頭から第一次世界大戦にかけてのアメリカで展開された、コミュニティ組織化の試みの理念を検証することである。

当該の時期、アメリカは急速な工業化の影響で、従来の独立自営業者からなるコミュニティが崩壊しつつあった。それゆえに秩序を求めて、新たにコミュニティを組織化しようという運動が勃興したのである。この運動を熟議民主主義の嚆矢とみなす政治学者もいる。その代表例が、ケヴィン・マットソン (Kevin Mattson)、ピーター・レヴィーン (Peter Levine) である。確かに行政やソーシャル・ワーカーが住民を組織化し、専門家が予備知識を与えた上で近隣住民の議論を促し、その結果を行政に活用するという20世紀初頭のコミュニティ組織化運動の理念及び実践は、今日提唱・実践されている熟議民主主義と少なからず共通している。したがって20世紀初頭のコミュニティ組織化運動を熟議民主主義の先駆として考えることは十分に可能である。

両者はともに熟議民主主義を肯定する立場から、その先駆的事例として20世紀初頭のコミュニティ組織化運動を把握する。両者の歴史叙述は次の通りである。すなわちマットソンの場合には、熟議民主主義が実践されつつあったにもかかわらず戦争によってそれが頓挫させられたと説き、レヴィーンの場合には、熟議に基づく住民自治という革新主義期のプロジェクトは未だ完成しておらず、それを完成させることが民主主義の深化につながるはずだと説く。

しかしながら、これらの立論の前提を疑うことこそが必要である。歴史は常に地続きであり、20世紀初頭におけるコミュニティの組織化と熟議が第一次世界大戦時における総力戦体制の樹立に積極的な役割を果たした可能性、あるいは、熟議が住民自治を阻んだ可能性も十分に考えられるからである。

こうした問題関心に基づいて、本論文では20世紀初頭から第一次世界大戦にかけてのコミュニティ組織化運動の再検証を行った。その際に着目したのは、熟議における知識人の役割である。知識人は熟議の際にコミュニティを組織化し、前提となる専門知識を与え、

どのような熟議が望ましいかを一般市民に教える立場にある。こうした役割を遂行する上での、知識人の姿勢いかんでは、熟議は世論操作・誘導につながりかねないというのがその理由である。

本論文が検証の対象としたのはウィスコンシン州の事例である。その理由は、ウィスコンシン州が20世紀初頭以降、「ウィスコンシン・アイディア」と呼ばれる改革運動を先導しており、この時代の理念を象徴する存在であったからである。

具体的には、まず第一章でアメリカの伝統的なコミュニティが崩壊過程にあり、それゆえに人々が秩序感覚を喪失し、危機感を募らせていたことを確認した上で、第二章および第三章で「ウィスコンシン・アイディア」を象徴する人物である、経済学者リチャード・T・イーリー (Richard T. Ely) と州知事ロバート・M・ラフォレット (Robert M. La Follette) を取り上げた。この両者の理念を比較対象すると、次のことがわかる。すなわち、イーリーはテクノクラシー的な秩序を求め、社会科学に基づく政治を市民に浸透させるためにコミュニティを組織化することを提唱したのに対し、ラフォレットは、ポピュリズム的な住民自治を、工業化、都市化の結果複雑となった状況で実現するために、社会科学を重視することで市民に自己のおかれた状況を見る視野を与えようと試みた。いわば「ウィスコンシン・アイディア」とはテクノクラシーと住民自治とが同床異夢の状態にあるなか、社会科学という結節点で接合した改革運動であった。

この矛盾を体現したのが、「ウィスコンシン・アイディア」におけるコミュニティ組織化運動である、ソーシャル・センター運動 (Social Center Movement) であった。この運動は熟議を推進したが、しかしその熟議は、市民それぞれの属性を捨象して、社会科学の「客観性」に基づいて共通利益を目指すよう、市民に働きかける性質を帯びる運動であった。市民がそれぞれの属性を捨象することは、生活に即したコミュニティを捨てることにつながり、ひいては個人の原子化を招来しかねない。

コミュニティ組織化が、個人の原子化を招くという逆説を同時代において批判したソーシャル・センター運動指導者がジョン・コリア (John Collier) である。コリアはニューヨークの移民街でのフィールド・ワークと移民の組織化を通じて、移民が固有の経験、習慣を共有し、熟議を行う場を有していることを発見した。その場とは、改革者にとって腐敗の対象とみなされがちであった酒場である。コリアはソーシャル・センター指導者のエドワード・ウォード (Edward Ward) が提唱する熟議が、そうした移民独自のコミュニティを破壊することを懸念し、「熟議の過剰」が「多数の暴政」につながると批判した。

その上で、第一次世界大戦とソーシャル・センター運動との関連性について考察した。第一次世界大戦期におけるプロパガンダ組織である戦時情報局 (Committee on Public Information, CPI) はコミュニティ組織化運動の結果生まれた手法ならびに組織を駆使したものであり、コミュニティ組織化、熟議の所産といっても差し支えない。ウィスコンシン・アイディアの担い手たちも、またそうした手法を批判したコリアもまた、かれ独自の内在的契機から戦争に総動員体制の確立に主体的に協力した。

本論文の結論は下記の通りである。すなわち、コミュニティの組織化および熟議に内在する包摂と排除の論理が顕在化したのが第一次世界大戦だったのである。

論文審査の結果の要旨

氏 名	秋田 真吾		
論文題目	熟議民主主義の実践における知識人の役割とコミュニティ自治 ——「ウィスコンシン・アイディア」から総動員体制へといたる コミュニティ組織化の思想史（1901-1919）		
判 定	合 格 不 合 格		
論文チェックソフトによる確認	☒ 確認 ☐ 未確認 理由：		
審 査 委 員	区 分	職 名	氏 名
	委員長	教授	西谷 拓哉
	委 員	教授	野谷 啓二
	委 員	准教授	安岡 正晴
	委 員	准教授	井上 弘貴
	委 員	大阪大学大学院文学研究科准教授	中野 耕太郎
要 旨			
本博士論文は、合衆国において革新主義期に該当する20世紀初頭の期間を検討範囲として、その時代に活躍した知識人たちの言説を考察の対象に設定し、自立した市民同士による熟議の過程を通じて、民主主義の基礎を担うべきコミュニティ自治を再建しようとした知識人らの理想が、第一次世界大戦時の戦時総動員に象徴されるよう大衆教化の手段へと転化した逆説を思想的観点から考察したものである。 1890年代半ばから第一次世界大戦前後に亘る革新主義の時期は、ラディカルな労働運動や中産階級出身の社会改革家による社会改良運動が高まりを見せた一方、連邦政府や大企業の活動に有利な法整備や社会制度の拡充が進められた、その意味で保守的な上からの改革も進行した両義的時代であった。秋田氏の博士論文は革新主義期に関する従来の歴史研究が明らかにしてきたこの両義性を継承しつつ、政治理論の分野で注目されてきてはいるものの思想史の分野では十分にその重要性が受けとめられていない熟議の概念に着目し、革新主義期の両義的な改革の中心を、熟議を通じたコミュニティ組織化の取り組みの中に見出した点に新規性がある。 特に本論文は、「ウィスコンシン・アイディア」に基づくソーシャル・センター			

運動に代表されるウィスコンシン州の改革に携わった政治家や知識人、具体的にはロバート・M・ラフォレット、リチャード・T・イーリー、ジョン・コリアらの一次史料を精読し、彼らの多様な主張の根底にある、熟議の制度化によるコミュニティの組織化という統一的ヴィジョンを析出した上で、このヴィジョンには市民による民主的なコミュニティ自治の推進と、専門家による市民の善導（テクノクラシー）という、二つの相矛盾する方向性が伏在していたことを明らかにしている。

本論文は以上のような思想的解明を踏まえた上で、革新主義とアメリカの第一次世界大戦参戦に伴う国内の戦時動員に関する歴史的解釈にも独自の視点を提出している。従来の歴史研究の多くが、総動員体制の構築によって革新主義期の民主的な取り組みが変質した、あるいは抑圧されたという解釈を採用し、革新主義と総動員体制との不連続性ないしは断絶を強調してきた。それに対して秋田氏は、ソーシャル・センター運動の主唱者の一人であるコリアの知識人としての変遷を跡づけることを通して、熟議という一見して民主的な実践が、戦争遂行目的の教化という取り組みへと矛盾なく横滑りしていく様相を明るみに出すことで、革新主義と総動員体制との連続性を思想史の観点から実証している。このように本論文は、熟議の実践によるコミュニティの組織化というヴィジョンが果たした歴史的役割を明らかにすると同時に、このヴィジョンが極めて両義的な側面を有するものであったことを説得的に結論づけている。秋田氏はこの結論を踏まえ、戦時動員に加担したコリアの思想には、しかしながら熟議の過剰に警戒し、民衆の生きた経験の共有と自立的な反省を重視する方向性もまた胚胎していたと論じ、上からの動員や知識人の善導へと回収されない熟議民主主義の別様のあり方をも展望している。

本論文は序章、本論、結論から構成される。本論部分の各章の概要は次の通りである。第一章ではポピュリストの代表的政治家であるウィリアム・ジェニングス・ブライアンを取り上げ、19世紀後半での伝統的な地域コミュニティの崩壊が知識人層によっていかに思念されていたかを明らかにする。第二章はリチャード・T・イーリーを軸にして、革新主義の知識人がコミュニティの民主的再建を展望しつつ、科学による社会の善導をも志向していたことを論じる。第三章では、ウィスコンシン州知事を務めたラフォレットのヴィジョン、ならびにソーシャル・センター運動の思想と実践を取り上げ、熟議が世論操作に転化する危険を描き出している。それに対して第四章では、ジョン・コリアの思想と行動を分析し、科学的知識を所与のものとして人々に押しつけない熟議民主主義の別様の可能性を析出する。第五章では、そのようなコリア自身が戦時動員に積極的に加担していった様相を描くことで、熟議の取り組みが動員へと容易に転化してしまう危険性が示されている。

本博士論文の基となった主たる論文、学会報告は以下の通りである。「リチャード・T・イーリーと革新主義期アメリカの民主主義」『国際文化学』第27号、2014年3月、1-16頁、査読有（第二章に相当）。「コミュニティ・社会科学・同意の強制——革新主義期ウィスコンシンにおける熟議民主主義の実践と蹉跌」『早稲田政治経済学雑誌』第388号、2015年6月、43-61頁、査読有（第三章に相当）。「熟議・コミュニティ創造・「総力戦体制」——第一次大戦時アメリカにおける戦争プロパガンダ」社会思想史学会第39回大会、2014年10月25日、於明治大学、報告に際して事前の審査有（第五章に相当）。

本博士論文は、熟議に基づくコミュニティ形成という知識人の理想がアメリカ社会にもたらした両義性を明らかにすることで、革新主義期におけるアメリカ政治思想史研究に新たな知見を与えるものであり、価値ある集積であると認められる。よって学位申請者の秋田真吾氏は、博士（学術）の学位を得る資格があると認める。